



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月26日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・デイル
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,468	△27.5	△509	—	△515	—	△560	—
29年3月期第2四半期	2,024	△3.9	△190	—	△279	—	△320	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △548百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △431百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△99.49	—
29年3月期第2四半期	△57.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,910	2,126	53.8	373.38
29年3月期	4,672	2,671	56.0	469.14

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,104百万円 29年3月期 2,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	△2.9	△350	—	△360	—	△420	—	△74.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,675,300株	29年3月期	5,615,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	38,956株	29年3月期	41,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,634,441株	29年3月期2Q	5,547,702株

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年10月27日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、欧米を中心に緩やかに回復していますが、米国新政権の政策等の影響やアジア地域の地政学的リスクの懸念等で、不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、海外を中心に事業を展開しました。

北米市場は、従来はスタジオで行われていた撮影や編集を放送局でコントロールするリモートプロダクションの需要は堅調でした。また新規顧客を獲得しております。

しかしながら、前年度に大規模案件が多かった反動で今年度の需要が弱含みで推移したことにより、前年同期より減収しました。

オーストラリア市場は、顧客の投資計画の変更により新しいネットワーク構築が遅れたことにより、前年同期を下回りました。

国内市場は、放送局内IP化ネットワーク向けの需要が伸びたものの、前年同期に比べ減収しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,468百万円(前年同期比27.5%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,035百万円(同39.6%減)、その他が432百万円(同39.4%増)となり、ハードウェア売上比率は、前期の84.7%から70.5%となりました。海外売上比率は74.9%(前年同期79.9%)となりました。

経費面では、徹底した経費削減を行ったことにより、販売費及び一般管理費は1,335百万円(前年同期比10.7%減)となりました。また研究開発費は564百万円(同3.6%減)でした。

損益面では、営業損失は509百万円(前年同期は営業損失190百万円)、経常損失は515百万円(前年同期は経常損失279百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社が投資有価証券として保有していた株式を売却し26百万円特別損失を計上したことから、560百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失320百万円)となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、3,910百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少696百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、1,784百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少60百万円、長期借入金の減少77百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、2,126百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失560百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

なお、当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、2,272百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、44百万円(前年同期は194百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上542百万円、たな卸資産の増加167百万円、売上債権の減少697百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、114百万円(前年同期は9百万円の減少)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入143百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、90百万円(前年同期は88百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出85百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績に差異が生じました。また最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月8日に公表した平成30年3月期通期連結業績予想を修正しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,226	2,280,485
受取手形及び売掛金	1,183,778	487,605
商品及び製品	393,442	365,789
仕掛品	73,179	244,892
原材料及び貯蔵品	191,161	209,549
繰延税金資産	34,295	33,726
その他	218,794	150,808
流動資産合計	4,379,878	3,772,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,453	1,450
工具、器具及び備品(純額)	62,367	77,378
有形固定資産合計	63,821	78,828
無形固定資産		
ソフトウェア	863	1,515
その他	431	796
無形固定資産合計	1,295	2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	169,950	0
その他	57,257	56,352
投資その他の資産合計	227,207	56,352
固定資産合計	292,323	137,493
資産合計	4,672,202	3,910,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,014	230,234
短期借入金	824,000	843,000
1年内償還予定の社債	22,500	—
1年内返済予定の長期借入金	194,860	186,560
未払法人税等	9,797	5,742
その他	249,824	192,910
流動負債合計	1,591,996	1,458,447
固定負債		
長期借入金	333,610	256,560
リース債務	18,708	16,248
株式給付引当金	19,510	15,756
長期末払金	6,320	6,320
その他	30,270	30,754
固定負債合計	408,418	325,639
負債合計	2,000,415	1,784,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,664,263	1,681,922
資本剰余金	2,159,983	116,263
利益剰余金	△1,204,567	296,235
自己株式	△46,046	△42,752
株主資本合計	2,573,633	2,051,668
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,140	52,838
その他の包括利益累計額合計	41,140	52,838
新株予約権	57,013	21,756
純資産合計	2,671,787	2,126,263
負債純資産合計	4,672,202	3,910,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,024,863	1,468,348
売上原価	719,359	642,985
売上総利益	1,305,504	825,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,520	81,823
給料及び手当	392,294	340,788
研究開発費	585,080	564,301
その他	421,626	348,432
販売費及び一般管理費合計	1,495,523	1,335,344
営業損失(△)	△190,018	△509,981
営業外収益		
受取利息	2,914	97
受取配当金	1,228	1,281
その他	102	179
営業外収益合計	4,245	1,558
営業外費用		
支払利息	3,479	3,659
社債利息	224	87
為替差損	88,980	2,617
その他	806	561
営業外費用合計	93,491	6,925
経常損失(△)	△279,264	△515,348
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	126	—
投資有価証券売却損	5,331	26,950
特別損失合計	5,457	26,950
税金等調整前四半期純損失(△)	△284,722	△542,276
法人税、住民税及び事業税	31,775	17,001
法人税等調整額	4,070	1,297
法人税等合計	35,846	18,299
四半期純損失(△)	△320,569	△560,575
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320,569	△560,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△320,569	△560,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	—
為替換算調整勘定	△113,478	11,698
その他の包括利益合計	△111,166	11,698
四半期包括利益	△431,735	△548,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431,735	△548,877
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△284,722	△542,276
減価償却費	52,795	12,491
株式報酬費用	11,970	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,326	△3,754
受取利息及び受取配当金	△4,143	△1,378
支払利息	3,479	3,659
社債利息	224	87
為替差損益(△は益)	80,565	△3,792
投資有価証券売却損益(△は益)	5,331	26,950
固定資産除却損	126	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△22
売上債権の増減額(△は増加)	261,153	697,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,217	△167,370
仕入債務の増減額(△は減少)	12,138	△61,794
前受金の増減額(△は減少)	△15,237	58,369
その他	△63,493	△52,102
小計	△151,355	△33,833
利息及び配当金の受取額	4,715	1,378
利息の支払額	△3,278	△3,746
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△44,770	△7,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,687	△44,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△22,399	△25,754
有形固定資産の売却による収入	—	22
無形固定資産の取得による支出	△9,815	△1,661
投資有価証券の売却による収入	25,535	143,000
その他	△2,745	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,434	114,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△70,380	△85,350
社債の償還による支出	△17,500	△22,500
株式の発行による収入	58	59
リース債務の返済による支出	△963	△2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,785	△90,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208,121	13,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△501,029	△7,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,342	2,279,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,151,313	2,272,714

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

当社は、平成29年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。